

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	A S E A N 経済と経済統合 ～A S E A N の連結性と中国の存在感～
著者 / 所属	大山 尚 / 前調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	211 号
刊行日	2022-4-27
頁	1-14
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202221101.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

ASEAN経済と経済統合

～ASEANの連結性と中国の存在感～

前調査情報担当室 大山 尚

《要旨》

本稿においては、2015年12月に発足したASEAN経済共同体（AEC）に見られるASEANの経済統合が東南アジア地域にどのような変化をもたらしているか、AECをめぐる最近の状況に触れた上で、主にコロナ禍以前の状況を基にASEAN加盟各国における経済成長、貿易あるいは直接投資の概要を紹介する。

また、AECに関連して、東南アジア地域に大きな影響力を持つようになっていく中国との関係を取り上げるとともに、コロナ禍の東南アジア地域への影響、今後の我が国の対ASEAN戦略についても触れる。

1. はじめに

本稿は、ASEAN経済共同体（以下、「AEC」と表記。）をめぐる最近の状況を紹介した上で、ASEAN加盟国の経済の状況、コロナ禍による影響、中国の東南アジア経済に与える影響、今後の我が国の対ASEAN戦略等について取り上げている。

また、昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大、米中間の貿易摩擦、ミャンマーにおける軍のクーデター、ロシアによるウクライナ侵略は、東南アジアや世界の経済に大きな影響を与えており、これらの事態が収束する見通しはまだ立っていない。

しかしながら、将来が不透明な状況であるからこそ、東南アジア地域の経済を巡る現状を整理し、事態が収束した後の経済等について考えることが重要であると考えられる。

本稿はそのような視点から執筆しており、また、現時点において新型コロナウイルスの感染がまだ収束しておらず、今後の経済の状況も流動的であることから、コロナ禍以前の状況を中心に取り上げている。

2. ASEANとは

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、1967（昭和42）年8月に発足した東南アジア地域諸国による地域共同体である。当初、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5か国で発足し、その後ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟している。

2022（令和4）年3月現在、ASEANは10か国で構成されており、また、東ティモール（2002（平成14）年にインドネシアから独立）が加盟申請中（2011（平成23）年にASEAN議長国に加盟申請）である。また、ASEANは紛争の平和的解決、内政不干渉、コンセンサス方式等の行動原理を持っている。

3. ASEANの経済統合

設立当初のASEANは緩やかな協力形態を特徴としていたが、1997年のアジア通貨危機のほか、中国やインドの台頭等の情勢変化を受け、より強固な共同体の構築を目指すようになり、2015年12月にASEAN共同体が発足した。

AECは、ASEAN政治・安全保障共同体（APSC）、ASEAN社会・文化共同体（ASCC）とともに、ASEAN共同体を構成する3つの柱の一つであり、ASEANの経済統合実現に向け、現在、2016年から2025年までの包括的な行動計画であるブループリント2025に基づいて、物、サービス、人の移動の自由化に向けた様々な取組が行われている。

3-1. ブループリントとブループリント2025

2007年のASEAN首脳会議において採択されたブループリントは、2015年に創設されたAECの工程表であり、2008年から2015年までを実施期間としており、①単一の市場・生産拠点、②競争力のある経済地域、③衡平な経済発展、④世界経済との統合の4つの柱を設け、それに基づいて優先行動項目を設定している。

また、AEC発足に先立って2015年11月に開催されたASEAN首脳会議において、新たな工程表であるブループリント2025が採択されている。

ブループリントが関税撤廃等の自由化を重点としていたのに対し、ブループリント2025は貿易の円滑化に重点を置いており、これは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の実現という成果が得られたためである。

ブループリント2025は、①高度に統合され、結束した地域経済（貿易、投資環境の整備等）、②競争的、革新的かつダイナミックな共同体（消費者保護の強化等）、③連結性及び分野別協力を強化する共同体（電子商取引等）、④強靱で包摂的かつ人間指向・人間中心の共同体（中小企業支援等）、⑤グローバルAS

EAN（FTAの見直し等）の5つの柱を設け、これに基づいて多くの部門別作業計画、主要行動計画が設定されている。

なお、ブループリントには、施策がどの程度実現したかを評価するスコアカードが存在したものの、ブループリント記載の全ての措置について進捗状況を評価するものであり、加盟各国の自己申告を基礎としていたため、関連する国内法の整備や中間段階における進捗状況あるいは各措置の重要度の評価があまり十分ではなかった¹。

このため、2016年のASEAN経済相会合において、ブループリントの実施状況の評価について、実施状況の評価、数値指標による評価、社会経済的な影響評価の3つを行う新たな評価制度について合意され²、これに基づいて2016年から2020年までの間のブループリント2025の進捗状況をまとめた中間報告（MTR）が2021年4月に出されている。これを見ると、全体の達成率が約54%となっており、単一市場・生産拠点の構築、競争力強化、経済連結性、中小企業育成、非ASEAN諸国との結合深化等の分野で進展があったことが明らかにされている³。

3-2. AECと通関手続の簡素化

AECは関税削減や通関手続の簡素化により域内貿易や投資を促しており、ASEAN域内における経済統合を深めることに寄与している⁴。最大の成果はAFTAの実現であり、域内の関税自由化については、2010年にCLMV⁵以外の6か国でほとんどの関税が撤廃され、2018年には残り4か国においても大部分の関税が撤廃されている⁶。これにより、今後のASEAN域内の経済交流が活発化することが期待される。

他方、非関税障壁の削減・撤廃や国内の通関手続を電子化するナショナル・シングル・ウインドウ（NSW）を各国間で相互に接続してデータ交換を行うASEAN・シングル・ウインドウ（ASW）等の事項は、ブループリント2025

¹ 福永（2015）36-37頁

² 石川（2019.3）9頁

³ 『世界貿易投資動向シリーズ ASEAN』（JETRO海外調査部・バンコク事務所）（2021.10.29）〈https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2021/05.pdf〉（最終アクセス2022.3.15）

⁴ 『日本経済新聞』（令和11.20）

⁵ メコン川流域に国土が位置しているカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの国名の頭文字。

⁶ 助川（2019）23頁

における課題となった⁷。また、A S Wについては、現在、全ての加盟国において運用が開始され、A E Cの基礎となる物品の自由な移動を実現するためのA S E A N物品貿易協定の原産地証明の電子的交換が開始されている⁸。

4. A S E A N加盟国の経済

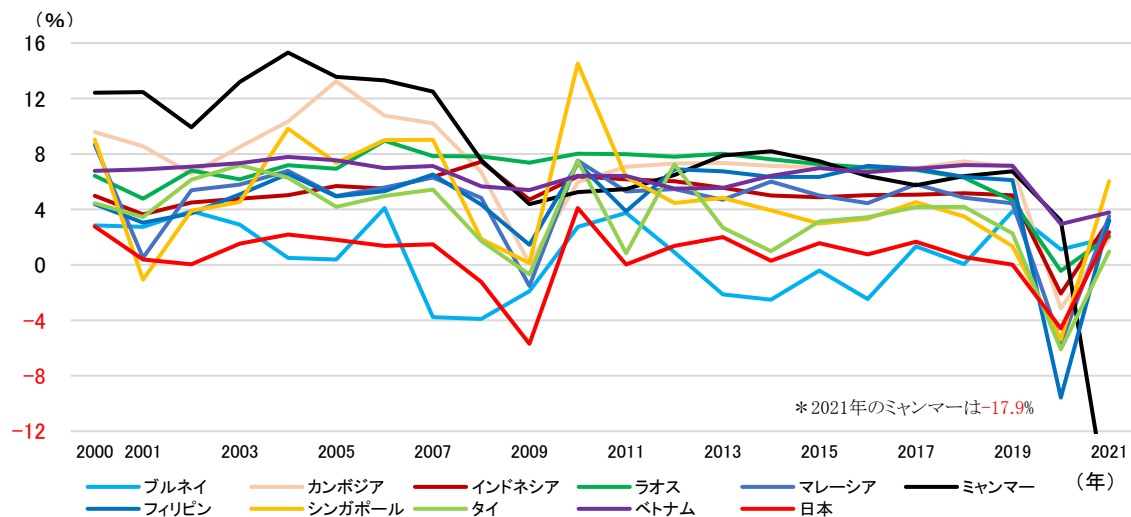
ここまでA S E A Nのより一層の経済統合を目指すためのA E Cの概略について触れてきたが、ここでA S E A N加盟国の経済の状況について取り上げる。

経済成長率を始めとする近年のA S E A N加盟国の経済指標を見ると、2020年におけるA S E A N加盟10か国全体の名目G D Pは3兆21億米ドル(以下、「ドル」と表記。)(我が国の59%)であり、10か国平均の一人当たりG D Pは4,500ドル(我が国の11.2%)となっている⁹。

4-1. 経済成長率とG D P

近年のA S E A N加盟国の実質経済成長率(日本も参考記載)を見ると、我が国より高い5%前後の成長率を全般に維持していたものの、コロナ禍の影響や政治情勢の不安定化を反映してマイナス成長になっている国も存在し、2020年の経済成長率は-3.3%¹⁰にとどまっている(図表1参照)。

図表1 A S E A N加盟国の経済成長率の推移



(出所) 「IMF-World Economic Outlook Databases」(2021年10月版)から作成

⁷ 石川(2019.1・2)52-53頁

⁸ 石川(2021.6)3頁

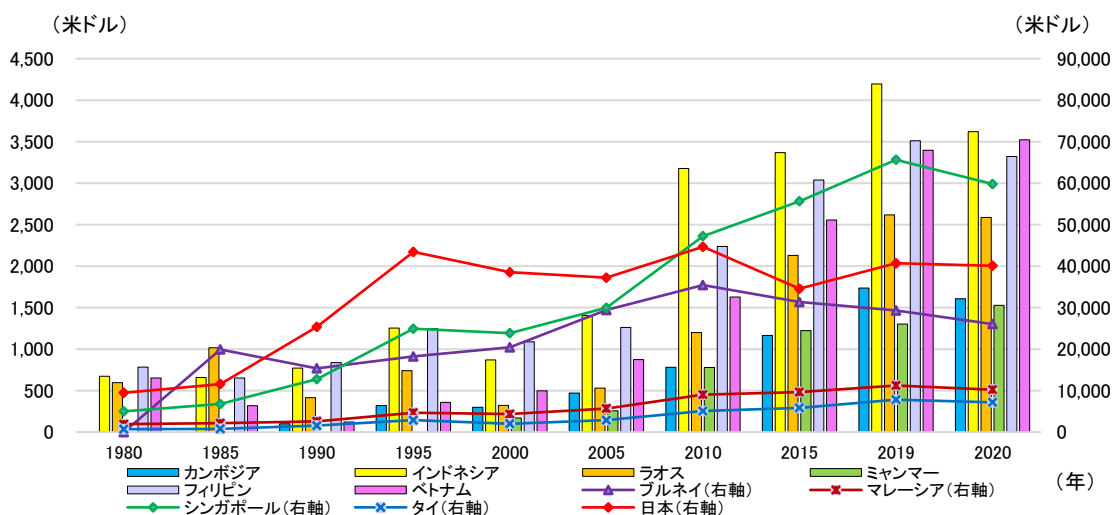
⁹ 『目で見るASEAN—ASEAN経済統計基礎資料—』(外務省アジア大洋州局地域政策参事官室)(令3.8)

¹⁰ 『ASEAN STATISTICAL YEARBOOK 2021』(ASEAN事務局)(2021.12)

2021年4月にアジア開発銀行（ADB）が発表した「アジア経済見通し」によれば、2020年の東南アジア地域の経済成長率はフィリピン-9.6%、タイ-6.1%、マレーシア-5.6%、シンガポール-5.4%、カンボジア-3.1%、インドネシア-2.1%、ラオス-0.5%とマイナス成長になっており、プラス成長の国はミャンマー3.3%、ベトナム2.9%、ブルネイ1.2%である¹¹。東南アジア地域がマイナス成長となったのは、アジア通貨危機の影響を受けた1998年以来であり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため行った移動制限、生産活動等あるいは消費の低迷が影響していると考えられ、観光に大きく依存する、タイを始めとする国において影響が大きい。

また、ASEAN加盟国の一人当たり名目GDP（日本も参考記載）を見ると、トップのシンガポールと最も少ないミャンマーとの間で依然として大きな差が存在している（図表2参照）。

図表2 ASEAN加盟国の一人当たり名目GDP



(注) 当該年の為替レートで米ドル換算

(出所) 「IMF-World Economic Outlook Databases」(2021年10月版)から作成

4-2. 貿易

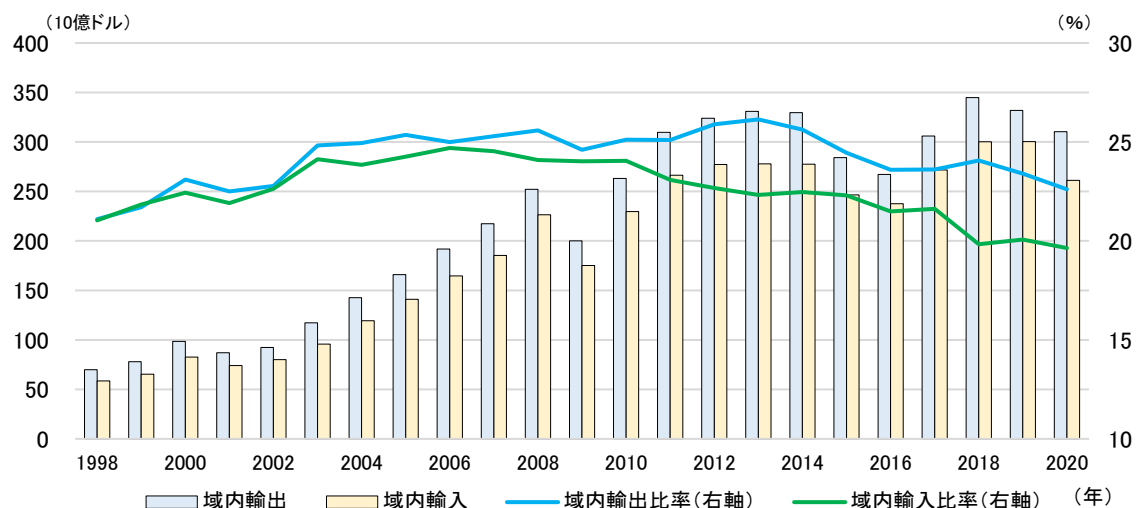
ASEANの連結性強化の指標の一つである加盟国間の域内貿易の状況を見ると、AECが発足し、域内関税が撤廃された2018年以降に限っても、域内貿易の比率は輸出入とも30%に満たず、域外貿易と比べて活発とは言えず、むしろ近年は低下する傾向にある（図表3参照）。

¹¹ 『アジア経済見通し 2021年版』（アジア開発銀行）（2021.4.28）

<<https://www.adb.org/ja/news/developing-asia-grow-7-3-2021-even-covid-19-lingers>>
（最終アクセス 2022.3.15）

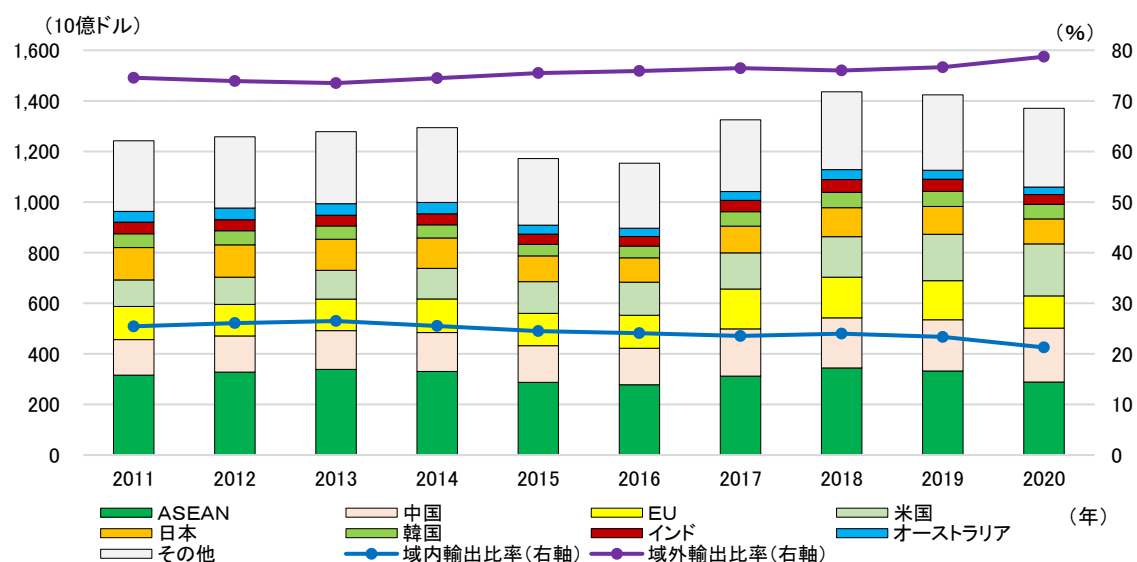
また、2020年のASEAN加盟国の貿易総額は、最大のベトナム5,533億ドルに対し、ラオス128億ドル、カンボジア343億ドル、ミャンマー359億ドルとなっており、加盟国によって大きな差が見られ¹²、ASEAN加盟国の輸出入相手国を見ると、輸出入ともASEAN域内と域外の比率はあまり変化していないものの、域外国の中で中国の比重が増している（図表4、5参照）。

図表3 ASEANにおける域内貿易



(出所) 通商白書 (2018年版)、「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN事務局) から作成

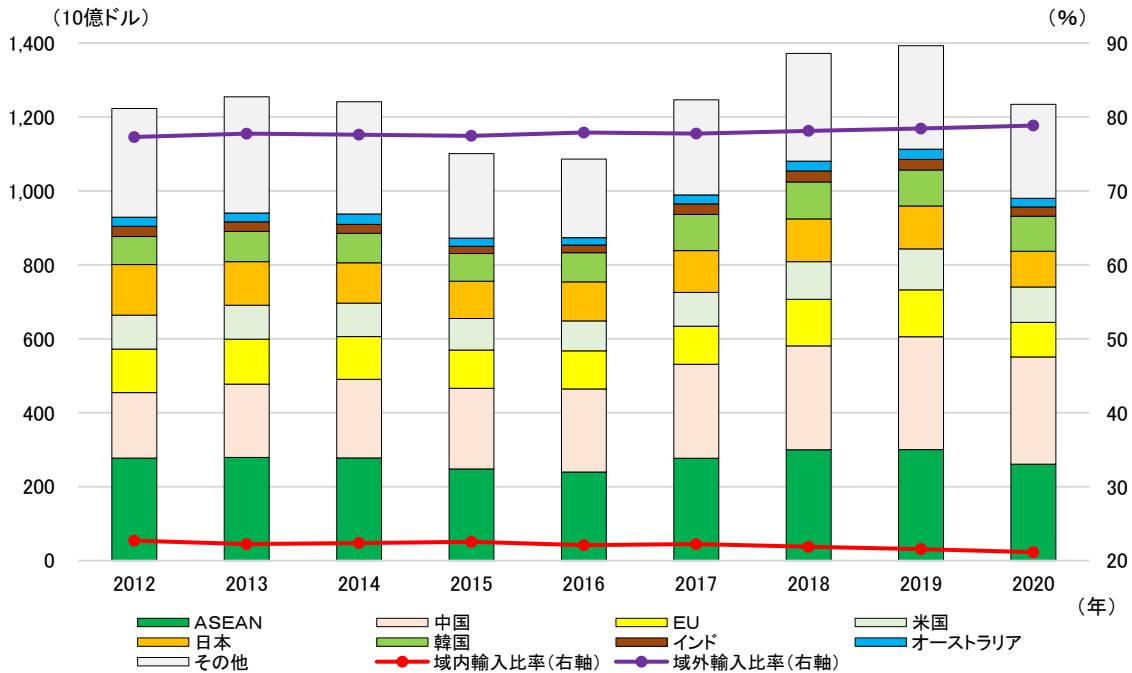
図表4 ASEAN加盟国の輸出先・輸出金額



(出所) 「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN事務局) から作成

¹² 『目で見えるASEAN—ASEAN経済統計基礎資料—』(外務省アジア大洋州局地域政策参事官室) (令3.8)

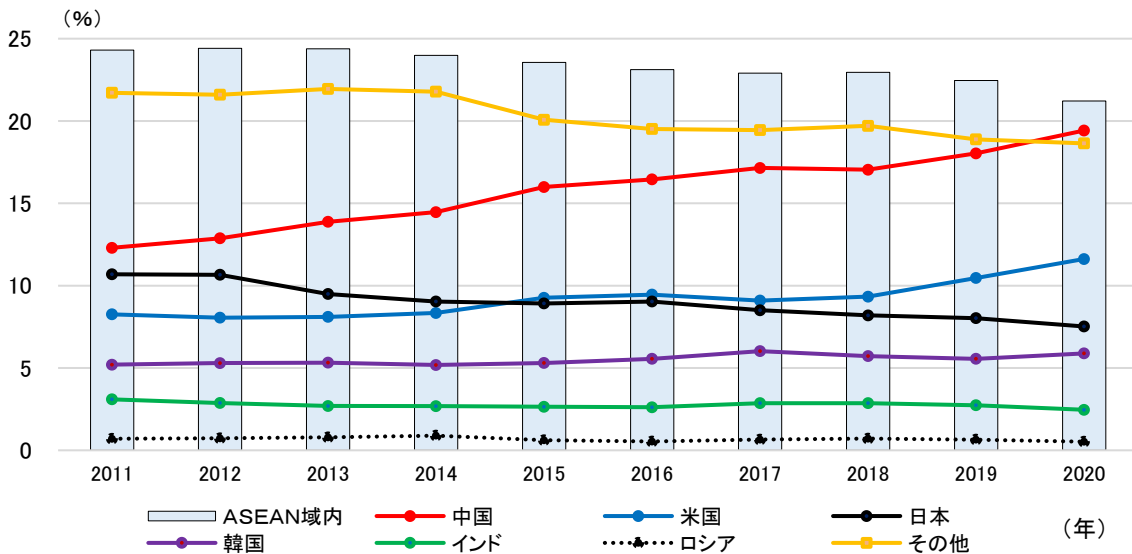
図表5 ASEAN加盟国の輸入先・輸入金額



(出所)「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN 事務局) から作成

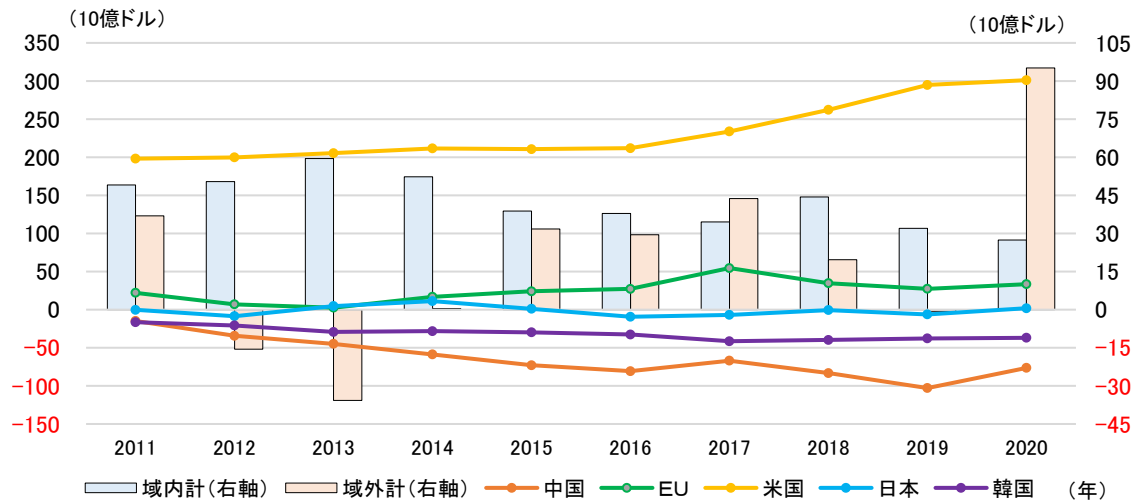
また、ASEAN加盟国との貿易に占める割合や貿易収支の推移を見ると、中国の存在感が増している。なお、ASEAN加盟国の貿易における我が国の比重は低下しているものの、我が国の対ASEAN貿易収支は、ほぼ横ばいとなっている(図表6、7参照)。

図表6 ASEAN加盟国の貿易相手



(出所)「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN 事務局) から作成

図表7 ASEAN加盟国の相手国別貿易収支



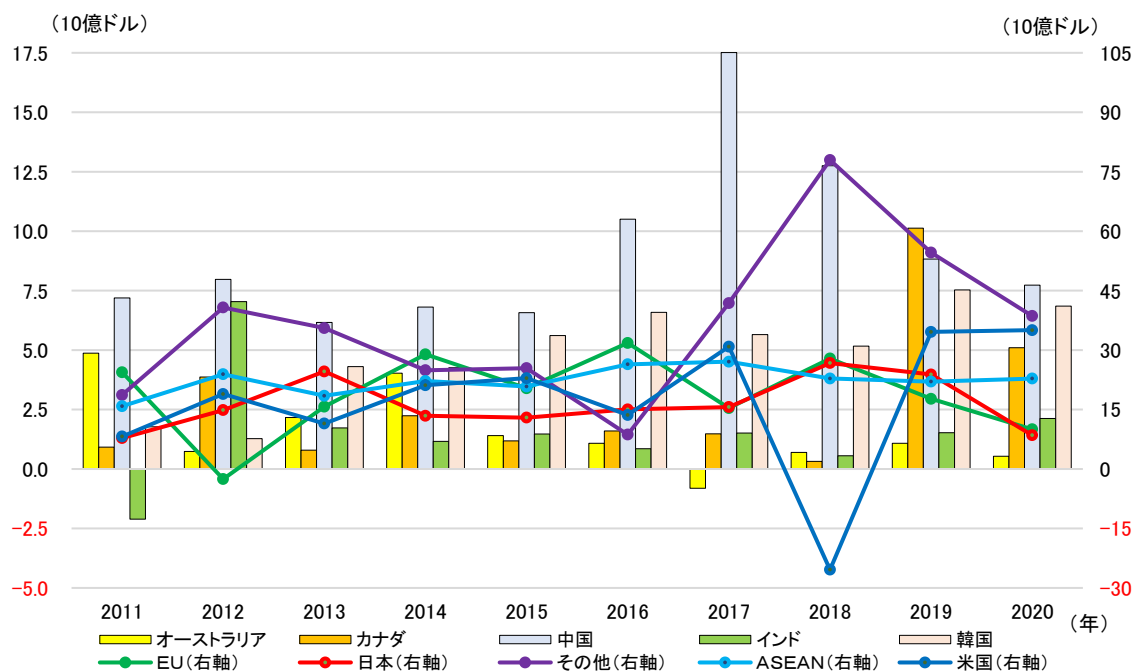
(注) 2020年のEUは英国を含まない。

(出所)「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN事務局)から作成

4-3. ASEANへの直接投資

ASEAN加盟国に対する各国の直接投資を見ると、ASEAN域内からの投資比率はあまり変化しておらず、中国の直接投資が占める割合はそれほど高くはない(図表8参照)。

図表8 ASEAN加盟国への直接投資

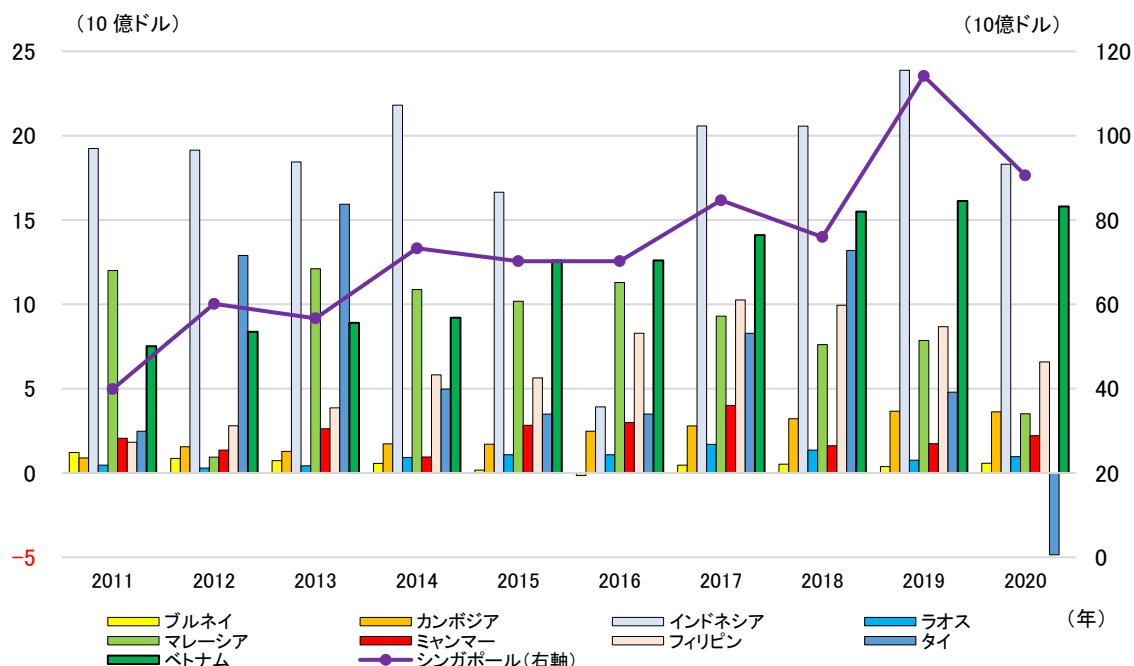


(注) 2020年のEUは英国を含まない。

(出所)「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN事務局)から作成

また、ASEAN加盟国の域内国に対する直接投資の状況を見ると、シンガポールが他の加盟国を圧倒している（図表9参照）。

図表9 ASEAN加盟国の対内直接投資



(出所)「ASEAN STATICAL YEARBOOK 2021」(ASEAN事務局)から作成

5. ASEAN加盟国と我が国、中国との関係

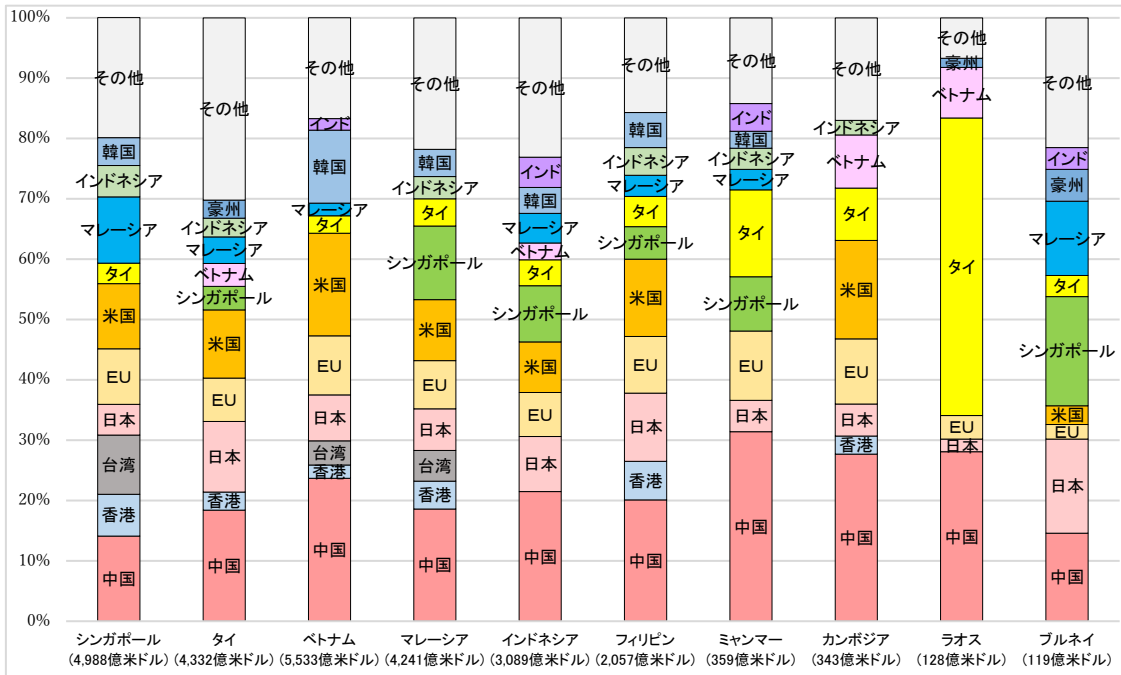
最後に、ASEAN加盟国と我が国あるいは中国との関係についても触れておきたい。ASEAN加盟国は、それぞれの国が置かれている地理的環境や周辺国との間の歴史等から政治面における立場の違いが表面化することもある。特に近年は、南シナ海の領有権を始めとする問題をめぐり、ASEAN首脳会議等の場においても中国との関係に対する加盟国間のスタンスの違いが報道されているものの、ASEAN加盟国の経済を考える上で、中国との関係は無視できないものとなっている。また、我が国との関係も依然として重要である。

5-1. 中国との貿易

ASEAN各国の主な貿易相手を見ると、中国が大きな存在感を持っていることが分かる(図表10参照)。また、RCEP(地域的包括経済連携)協定が2022(令和4)年1月に発効し、後述する中国の広域経済圏構想「一帯一路」において重要な地域であるASEANと日中韓、オーストラリア、ニュージーランドの15か国が加盟する巨大経済圏が生まれた。これに伴う経済への影響

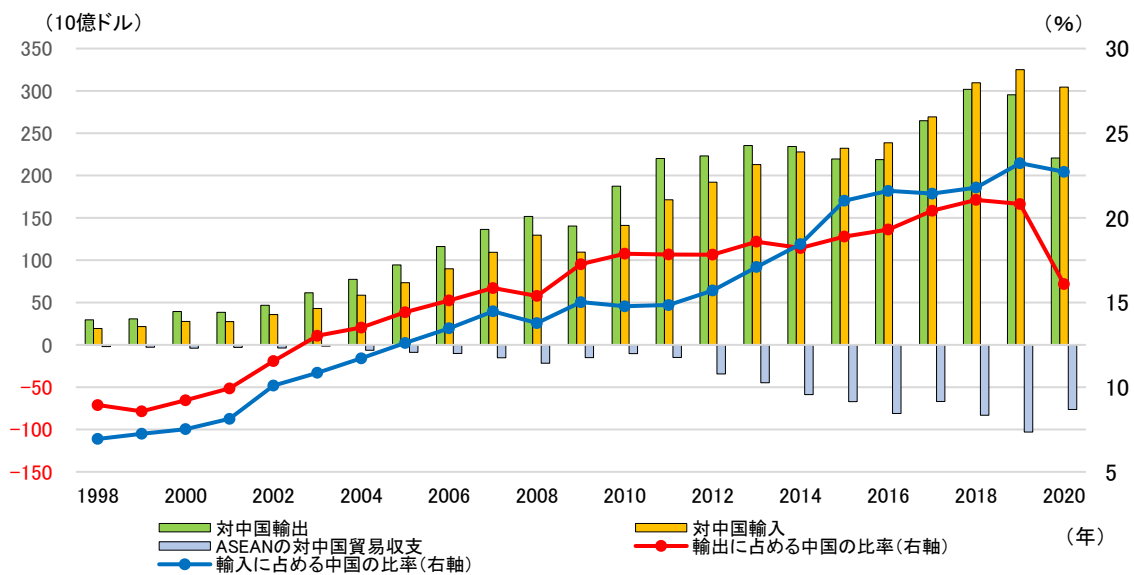
の分析はコロナ禍が収まった後の状況を見る必要があるものの、今後、ASEAN各国の中国との関係は比重を増すと考えられる。なお、ASEAN加盟国と中国との貿易は年々増加しているが、対中赤字基調が続く（図表 11 参照）。

図表 10 ASEAN加盟国の主要貿易相手



(注) 輸出入を合計した貿易総額の比率を示し、括弧内は各国の金額（2020年実績）。
 (出所) 『目で見るASEAN—ASEAN経済統計基礎資料—』（外務省アジア大洋州局地域政策参事官室）（令3.8）から作成

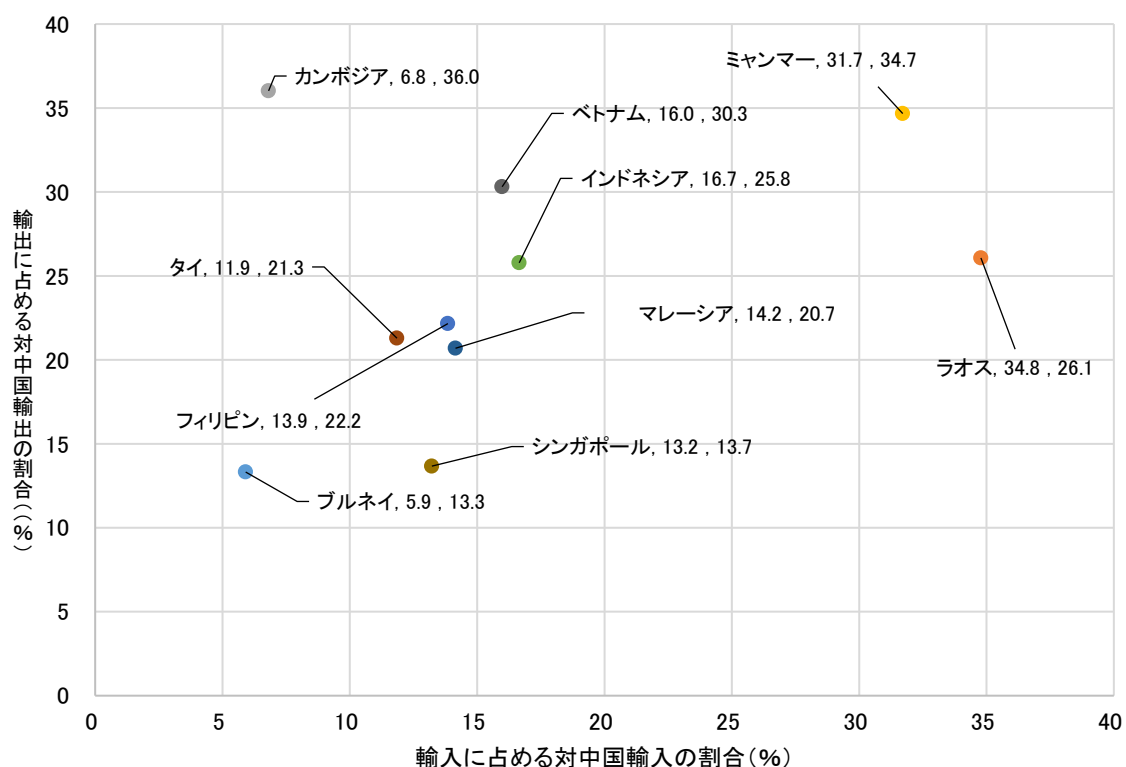
図表 11 ASEAN加盟国の対中国貿易の推移



(出所) 「通商白書」（2018年版）、「IMF Direction of Trade Statistics (DOTS)」から作成

また、ASEAN加盟各国と中国との間の輸出入の状況を見ると、ミャンマー、カンボジア、ベトナムにおいて対中国輸出の比率が高く、対中国輸入については、ラオス、ミャンマーで比率が高くなっている（図表 12 参照）。

図表 12 ASEAN加盟国の貿易に中国が占める割合



(注) 2020年の数値。国名右側の数字は対中国輸出、対中国輸入の順。
 (出所) 「IMF-Direction of Trade Statistics (DOTS)」から作成

5-2. 東南アジア地域と中国の一带一路構想

中国の存在感が東南アジア地域において高まる中、東南アジア地域の今後の経済に大きな影響を与えると考えられるのが、中国が進めている一带一路構想である。これは中国と欧州を結ぶ広域経済圏構想であり、習近平国家主席が2013年に提唱し、翌2014年11月に開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会議において基本構想が示されている。中国政府の説明によれば、2021年1月時点で140か国と協力文書を交わしたという¹³。また、中国政府は、一带一路構想を資金面で支える政府系ファンドとして「シルクロード基

¹³ 時事ドットコム (2021. 6. 14)

<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061400599&g=tha>> (最終アクセス 2022. 3. 15)

金」を設立するとともに、インフラ整備に向けて関係国が資金を確保できるようアジアインフラ投資銀行（A I I B）の設立を主導している¹⁴。

一帯一路は中央アジアを経由する陸路（一帯：シルクロード経済ベルト）と東南アジア・インド・中東を経由する海路（一路：21世紀海上シルクロード）から成り立っており、陸路の「一帯」は6つの経済回廊に分かれ、中国の都市と欧州との間を結ぶ貨物列車が中心であり、海路の「一路」は沿線の港湾を橋頭堡とする狙いがあると指摘されている¹⁵。

また、一帯一路構想に絡み、中国から融資を受けた中低所得国において、政府負債として公になっていない隠れた債務が3,850億ドル（約43兆円）存在することが米国の民間調査機関エイドデータ研究所の報告書で示されている¹⁶。

5-3. 今後の我が国のASEANに対する対応

中国は、我が国の経済成長が鈍化する中で、近年著しい経済成長を遂げていたものの、新型コロナウイルスの感染拡大は中国経済にも影響を与えている¹⁷。また、中国国内における環境や不動産の規制強化、あるいは長年の少子化政策による人口の少子高齢化の影響¹⁸も考えられることから、今後の状況は不透明である。また、東南アジア各国においては、依然として新型コロナウイルス感染が地域経済に影響を与えており、経済再建のため、例えばタイのように、観光産業への依存度が高い国が入国制限緩和に踏み切る状況も出ている¹⁹。

東南アジア主要国²⁰の2022年の実質経済成長率は2021年を上回ると予想²¹されているものの、新型コロナウイルスの更なる感染拡大、ウクライナ情勢に伴う食料や原油の価格上昇によるインフレの可能性等の懸念材料が存在し、今後の状況は予断を許さない。更に、コロナ禍への対応として各国が行った移動制限、国外サプライヤーの操業停止、通関スピードの低下等の経験を通じて、我が国の側から見たASEANの加盟国間の連結性はぜい弱で、連結性が回復しない場合には、一つの経済圏としてのASEANの一体性が希薄化する可能性があるという分析もある²²。この分析は、製造業が事業基盤を確立しており、国

¹⁴ 『日本経済新聞』（令3.2.7）

¹⁵ 『日本経済新聞』（令2.2.20）、『朝日新聞』（令2.2.20）

¹⁶ 『日本経済新聞』（令3.9.30）

¹⁷ 『日本経済新聞』（令4.1.18）

¹⁸ 『日本経済新聞』（令3.5.24）

¹⁹ 『日本経済新聞』（令3.10.31）、『日本経済新聞』（令4.3.3）

²⁰ ASEAN加盟国のうち、原加盟の5か国にベトナムを加えた6か国を指すことが多い。

²¹ 『日本経済新聞』（令4.2.23）

²² 村上和也「コロナ禍は日系企業のアジア展開をどう変えたか」『三井住友信託銀行調査月報』（2021.12）

内の市場規模が比較的大きい国（タイ、インドネシア、ベトナム）が今後も我が国企業の重点先であり続けるのに対し、ミャンマーやカンボジアのように国内市場が未発達な国に対する関心は減少する可能性が高いというものである。

そのような状況において注目されるのが、2020年11月にASEAN首脳会議において採択されたACRF（ASEAN包括的復興枠組み）である。

ACRFは、新型コロナウイルスの感染拡大により経済に大きな影響を受けたASEANが加盟国や日本、米国、EU、中国、韓国等のダイアログパートナー（対話国）と協力して、感染症の克服とともに社会・経済の復興を目指す戦略の必要性から策定されたものであり、①保健システムの評価、②人間の安全保障の強化、③ASEAN域内市場とより広範な経済統合の潜在性の最大化、④包括的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、⑤より持続可能で強靱な未来に向けた前進の5つの柱から構成されている。また、東南アジア地域の若い世代は地域の社会問題に関心があり、社会や身近な人々との調和を重視する価値観が見られるため、ASEAN地域において活動する企業が地域の社会課題の解決に関わり貢献しているかどうかは重要なポイントとなると指摘されている²³。

ACRFにはASEANが地域として抱える社会課題が盛り込まれており、ポストコロナの状況を見据え、今後我が国がASEANの社会課題にどのように貢献する姿勢を見せるかが今後のASEANにおけるビジネスの成功を左右することになるのではないかと懸念されている。

なお、2020年8月に行われた日ASEAN経済大臣会合において、イノベーションを通じた更なる成長力の強化と様々な課題の解決を通じた持続可能な経済成長の実現の同時達成を目指す「イノベティブ&サステナブル成長対話(DISG)」が創設されている。

6. おわりに

言うまでもなく、ASEAN加盟国を中心とする東南アジア地域の政治・経済的安定は我が国にとって不可欠な資源である原油の輸送路である南シナ海を始めとする地域の安全にも不可欠であるものの、近年は米中両国の対立が激し

<<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/116.pdf>>（最終アクセス 2022. 3. 15）

²³ 北見創「包括的復興枠組み（ACRF）が示す5つの広範な未来戦略」（JETRO地域・分析レポート）（2021. 5. 26）

<<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/66d71da1cefb6879.html>>（最終アクセス 2022. 3. 15）

くなっており、政治的だけでなく、軍事的にも不安定な状況が生じている。

また、近年の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は各国の経済に多大な影響を及ぼしており、特に感染拡大を防止する手段として採られている人流の抑制は、観光関連産業に対する依存度が高い東南アジア地域に大きな影響を及ぼしている。更に、ミャンマーにおける軍によるクーデターあるいはロシアのウクライナ侵略も東南アジア地域経済に影響を与える要因であり、今後の状況を見通しにくい状況となっている。

このような政治的・経済的不安定状況が少しでも早く収束し、東南アジア諸国が地域の経済発展に向けた取組に専念できるよう、切に願っている。

【参考文献】

- 福永佳史「ASEAN経済共同体の進捗評価とAECスコアカードを巡る諸問題」『アジア研ワールドトレンドNo. 231』（2015. 1）
- 石川幸一「AEC2025とASEANの新たな挑戦」『ITI調査研究シリーズNo. 61』（一般財団として法人国際貿易投資研究所、2017. 12）
- 石川幸一「ASEAN経済共同体の現状と将来への展望」『経営センサー』（株式会社東レ経営研究所、2019. 1・2）
- 石川幸一「ASEAN経済共同体2025の概要と方向性」『深化するASEAN経済共同体2025の基本構成と実施状況』（一般財団法人国際貿易投資研究所、2019. 3）
- 石川幸一「コロナ禍と米中対立下のASEAN－貿易、サプライチェーン、経済統合の動向－」『ITI調査研究シリーズNo. 117』（一般財団法人国際貿易投資研究所、2021. 3）
- 石川幸一「ASEAN経済共同体ブループリント2025の中間評価」『ITI調査研究シリーズNo. 120』（一般財団法人国際貿易投資研究所、2021. 6）
- 助川成也「ASEAN経済共同体（AEC）2025での物品貿易自由化に向けた取り組み」『ITI調査研究シリーズNo. 86』（一般財団法人国際貿易投資研究所、2019. 3）
- 助川成也「ASEANの経済統合とAFTA－AEC2025の進捗と課題－」『創設50周年を迎えたASEANの課題と展望』（亜細亜大学アジア研究所、2020. 3）
- 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部『再検証：ASEANの経済・投資環境－改めて関心高まるビジネス展開先としての魅力と課題－』（2021. 3）
- 外務省アジア大洋州局地域政策参事官室『目で見るとASEAN－ASEAN経済統計基礎資料－』（令3. 8）